

200727003B

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

男性同性間の HIV 感染対策と

その評価に関する研究

—平成17年度～19年度 総合研究報告書—

主任研究者 市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 20 (2008) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金

エイズ対策研究事業

男性同性間の HIV 感染対策と その評価に関する研究

—平成17年度～19年度 総合研究報告書—

主任研究者 市 川 誠 一

名古屋市立大学

平成 20 (2008) 年 3 月

目 次

I. 総合研究報告

(総括)

1. 男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
主任研究者 市川誠一 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)
(研究対象地域別報告)
 2. 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究・・・・・・・・ 33
分担研究者 伊藤 俊広 (国立病院機構仙台医療センター)、他
 3. 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究・・・・・・・・ 42
分担研究者 佐藤 未光 (Rainbow Ring)、他
 4. 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究・・・・・・・・ 59
分担研究者 内海 眞 (高山厚生病院/国立病院機構名古屋医療センター)、他
 5. 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究・・・・・・・・ 67
分担研究者 鬼塚 哲郎 (京都産業大学/MASH 大阪代表)、他
 6. 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究・・・・・・・・ 87
分担研究者 山本 政弘 (国立病院機構九州医療センター)、他
(主な評価調査報告)
 7. 2005 年-2007 年 NLGR・HIV 抗体検査会の受検者特性の推移・・・・・・・・・・・・ 101
—受検者への質問紙調査結果から—
研究協力者 金子 典代 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
 8. HIV 検査機関における MSM の受検動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108
研究協力者 岳中 美江 (特定非営利活動法人 CHARM)、他
 9. 大阪の予防啓発の評価に関するクラブ調査による研究・・・・・・・・・・・・・・ 116
研究協力者 木村 博和 (横浜市健康福祉局)、他
 10. 行動ステージを用いたコミュニティでの HIV 予防啓発活動の評価・・・・・・・・ 122
—大阪地域でのゲイ向け商業施設利用者への質問紙調査から—
研究協力者 金子 典代 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
 11. RDS 法を用いた 'hidden population' に対する調査法の開発・・・・・・・・・・・・ 134
—ゲイコミュニティのソーシャルネットワーク内での介入の浸透度の評価—
研究協力者 金子 典代 (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
 12. インターネットによる MSM の HIV 感染予防に関する行動疫学研究・・・・・・・・ 146
研究協力者 日高 庸晴 (京都大学大学院医学研究科)、他
 13. HIV 感染対策のニーズとその方向性—陽性者の視点から見た予防対策研究・・・・・・・・ 153
研究協力者 長谷川 博史 (日本 HIV 陽性者ネットワーク・JaNP+)、他
 14. MSM に対するエイズ対策の国際比較研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160
研究協力者 コーナ・ジェーン (名古屋市立大学大学院看護学研究科)、他
- ## II. 研究成果の刊行に関する一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 179
- 研究成果の刊行物・別刷・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 181

I. 総合研究報告
(総括)

男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究

（課題番号：H17-エイズ-004）

主任研究者：市川誠一（名古屋市立大学看護学部 教授）

研究要旨

仙台、東京、名古屋、大阪、福岡地域でゲイ CBO（地域ボランティア組織）と協働体制を構築し、MSM における HIV//STI 拡大を防止するために、当事者性のある啓発資材や普及方法を開発し、MSM が利用する商業施設等を介したコミュニティレベルの啓発を試行した。

研究は、1) 東北地域、2) 東京地域、3) 名古屋地域、4) 大阪地域、5) 福岡地域、6) 沖縄地域において同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究に取り組み、7) MSM の保健行動を促進する検査、医療の改善に関する研究、8) インターネットによる MSM の行動疫学調査およびインターネット利用層への予防介入、9) 啓発プログラム評価調査およびニーズ調査、10) MSM の HIV 検査受検者の動向調査を実施した。

啓発資材の開発、普及活動は各地域の CBO（Rainbow Ring、Angel Life Nagoya、MASH 大阪、Love Act Fukuoka、THCGV）が担い、商業施設等を介した予防啓発を継続した。また、啓発プログラムの評価調査、予防・検査行動等の調査は研究者が担当した。平成 17 年度から 3 年間の主な成果は以下のとおりである。

- 1) 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究：仙台のゲイコミュニティに向けた啓発活動の体制作りが少しずつ整備され、安定した活動が展開できるようになった。しかし活動が到達できているコミュニティの範囲は限られており、啓発範囲の拡大や仙台以外の地域への広がりは今後の課題である。
- 2) 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究：ゲイバー、ハッテン場等の商業施設を介したコンドームや啓発資材のアウトリーチなど、コミュニティセンターakta を中心に普及活動を展開した。Living Together 計画は陽性者と協働で企画され、新宿以外の他地域へも普及が図られた。東京都等の自治体と連携して検査機関の広報を促進した。
- 3) 名古屋地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究：啓発イベント NLGR と HIV 検査会（HIV、HBV、梅毒）を継続実施し、2007 年度は 537 人の受検者となった。過去 7 回の HIV 検査会に延べ 2671 名が参加し 69 名が HIV 陽性（2.6%）であった。保健所・医療機関の従事者との協働による検査体制が進展し、自治体との協力関係が進められた。
- 4) 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究：MSM 集団規模調査により堂山地区 MSM 向け商業施設利用者の母集団規模は約 18,000 人と推定された。ドロップインセンターdista の総来場者数は 3 年間で 1.6 倍に増加し、初来場者数もほぼ倍増し、相談件数も増加しつつある。バー顧客対象の質問紙調査から dista 認知、啓発イベント PLUS+への参加率の増加が示された。STI 勉強会には参加者が増加し、評価のためのインタビュー調査が実施された。
- 6) 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究：コミュニティセンターhaco の存在は目に見える啓発活動となりその有効性が示された。啓発活動を推進するために、MSM 層を細分化し、対象を明確にした予防啓発の取り組みをソーシャルネットワーク研究に基づいた層別化とその介入方法を検討した。
- 7) 沖縄県の男性同性間感染による HIV 陽性者へのアンケート調査：HIV 陽性者を対象に質問紙調査を行い、

MSMにおけるHIV陽性者の急増の要因について検討した。沖縄での予防啓発には、ネットやハッテン場に対するアウトリーチを検討する必要がある、ゲイバーを介した啓発と平行して行うことで効果が期待されることが示唆された。

8) 啓発評価に関する調査研究

- (1) 東京および大阪地域のクラブイベント参加者の調査：2005年、2007年東京地域のクラブイベント参加者の質問紙調査から、新宿二丁目来訪頻度別の啓発プログラムへの接触状況が、来訪頻度の多い群ほどプログラム認知度も高く、抗体検査の受検経験や身近な感染者の認知、自身の感染リスクの自認も高いことが示された。2006年大阪地域のクラブイベント参加者の質問紙調査から、予防啓発プログラム接触群では性行為時のコンドーム使用は多くないが、予防に関する知識や意識は高く、抗体検査の受検経験が多いことから、予防啓発プログラムによる受検行動への効果、影響の可能性が示唆された。
- (2) 2005年～2007年の名古屋・NLGR・HIV検査会受検者の調査：2005年は396名、2006年は461名、2007年は519名からの有効回答を収集し、回収率は95%を超えていた。基礎属性の分布は3年間を通して著大な変化は見られず、東海地域に居住する20～30歳代のMSMが最も多く75%以上を占めていた。過去1年間にHIV抗体検査を受検したものが3年ともに全体の半数近くを占めていたが、その受検場所としては前年のNLGRを挙げているものが最も多く、過去1年の検査受検者のうちの70%近くを占めていた。
- (3) 東海地域のHIV陽性者の受検・受療背景に関する調査：エイズ拠点病院のHIV陽性者の受検、受療の動向を調査分析した。CD4陽性細胞数 $200/\mu\text{l}$ 以下の者は全体の36%を占め、その年次推移から早期検査は未だ充分とは言えない状況であった。
- (4) 大阪のHIV検査機関におけるMSM受検者の動向調査：MSM受検者中の質問紙調査の回答率から推定したMSM受検者中のHIV陽性割合は3.9～4.7%、梅毒検査を受けて質問紙に回答があったMSM受検者のうちTPHA陽性は9.5～13.2%、クラミジア抗体検査を受けかつ質問紙に回答があったMSM受検者のうちIgG抗体陽性は9.9～11.7%であった。検査機関の情報源として、MSM受検者はインターネットに加え、MASH大阪の啓発資料からも得ていることが示された。
- (5) 大阪地域のゲイバー顧客対象の質問紙調査および行動ステージ分類の啓発評価への応用：ゲイバー顧客を対象に精密な質問紙調査を実施した。コミュニティスペースdistaの認知率や訪問率は2005年調査より高く、特に若い年齢層で高かった。啓発イベントPLUS+の認知率は2005年調査(26.4%)に比して55.9%と2倍以上に上昇し、PLUS+参加率は2004年(14.6%)に比べて2006年は26.5%と高かった。年齢の高いものほどアナルセックス時のコンドーム常用意図は低い回答割合であった。行動ステージ分類を集団の予防意識、検査行動、啓発評価に応用し、その有用性を確認した。
- (6) RDS法を用いた携帯電話による調査法の開発：RDS法を援用した携帯電話による調査システムを開発し、福岡、東京、大阪、仙台、名古屋にて実施し、各地域で共通した調査が可能となった。コミュニティーに顔を出すことが少ない層の実態把握、ゲイCBOのHIV予防啓発活動の浸透度、HIV感染予防行動や検査受検行動の定着度、予防規範の浸透度を評価できることで有用であった。
- (7) インターネット行動疫学調査：REACH Online 2005に続く第2回目の調査では有効回答6,282件を得た。過去1年間のHIV抗体検査受検経験割合は2年共22.6%で、20代～30代あるいは都市部在住者に高かった。この傾向は生涯受検経験割合(全体で43.3%)でも同様であった。各地域のCBO認知、コミュニティペーパーの認知は2005年に比べて2007年は上昇していた。なお、2006年にインターネット利用層へのOnline cohortによる予防介入を試行した。
- (8) 陽性者の視点から見た予防対策：研究の過程で集められたMSM陽性者の声は限られているが、予防、検査、医療、NGOの支援サービスへのアクセスを妨げている最大の要因に、HIV/エイズへの偏見や恐怖、

そして自らのセクシュアリティへの否定的感情がうかがわれた。陽性者の視点から予防施策を提言した。

(9) アジアのMSMにおけるHIV感染とその対策：日本のMSMにおけるHIV感染対策としての地域レベルでの取り組みや国家的な政策を考える上で有用となる情報を提示することを目的に、2006年はHIV対策とその実践に成功した国(オーストラリア)から関連する情報を収集し分析を加えた。2007年はアジアのMSMにおけるHIV感染、旅行や移民などの人口流動を調べ、日本とアジアのHIV流行と関連する要因を考察した。

コミュニティセンターは地域の活動を定着し、MSMに訴求力のある啓発資材の開発と普及を可能にし、また、行政との連携をも促進した。MSMに向けたこれらのHIV感染対策を構築するためには、①コミュニティセンター事業の促進(人材の確保、資金の確保)、②長期的な介入体制(当事者参加型体制、陽性者支援体制、保健・医療・他のNGOとの連携体制)の促進、③評価研究体制の促進に取り組む必要がある。

分担研究者：

- 佐藤未光 (ひかりクリニック・院長)
- 内海 眞 (高山厚生病院・院長)
- 鬼塚哲郎 (京都産業大学・教授)
- 山本政弘 (国立病院機構九州医療センター・免疫感染症科感染症対策室長)
- 伊藤俊広 (独立行政法人国立病院機構仙台医療センター・内科医長)
- 健山正男 (琉球大学大学院医学研究科感染病態制御学講座・准教授)

研究協力者：

- 長谷川博史 (日本HIV陽性者ネットワーク・ジャンププラス代表)
- 木村博和 (横浜市健康福祉局)
- 日高庸晴 (京都大学大学院医学研究科)
- 岳中美江 (NPO法人・CHARM/財・エイズ予防財団)
- 金子典代、コーナ・ジェーン
(名古屋市立大学大学院看護学研究科/
財・エイズ予防財団)

大森佐知子、福山由美

(名古屋市立大学大学院看護学研究科)

張由紀夫 (Rainbow Ring/財・エイズ予防財団)

山田創平、辻宏幸、後藤大輔 (MASH 大阪/財・エイズ予防財団)

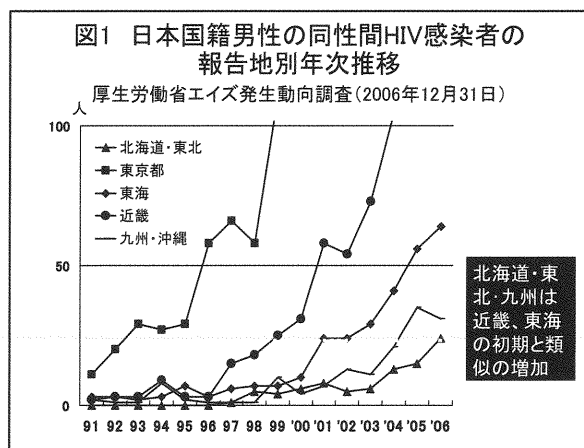
研究協力団体：

- THCGV・やろっこ、Rainbow Ring、
- ふれいす東京、Angel Life Nagoya、
- MASH 大阪、Love Act Fukuoka

A. 研究目的

厚生労働省エイズ発生動向によれば、未発症 HIV 感染者は 1996 年以降日本国籍男性を中心に増加が続いている。日本国籍の HIV 感染者では、異性間感染は 2001 年以降 130-180 件の範囲で増減を繰り返しているのに対して、男性同性間感染は増加が続き、2000 年からは報告数の過半数を占め、2007 年には 73.2%と大半を占める状況となっている。またエイズ患者においても、異性間感染は 1999 年以降 100-130 件の範囲あるのに対して、男性同性間感染は増加が続き 2001 年から 1/3、2004 年には異性間感染の報告数を超え、2007 年には年次報告数の 44.3%を占める状況となっている。さらに日本国籍 HIV 感染者を年齢階級別に感染経路内訳を見ると、15-24 歳、25-34 歳の年齢層では男性同性間感染の割合が高く、近年では年次報告の 80%を占めている。

地域別に男性同性間感染の動向を見ると (図 1)、



東京では1996年ごろから増加に転じ、大阪を中心とした近畿地域では1998年ごろ、愛知を中心とした東

海地域では2001年ごろから増加に転じている。また、九州地域では福岡、沖縄で増加の兆しにあり、東北地域でも同様の兆しにある。九州や東北地域の年次報告数は近畿および東海地域が増加に転じた頃の報告数に達しており、今後は大都市部を抱える東京、大阪、愛知に加え、地方都市においても男性同性間感染が増加するものと思われる。

このような現状に対して、本研究では仙台、東京、名古屋、大阪、福岡地域でゲイCBO(地域ボランティア組織)と協働体制を構築し、MSM(Men who have sex with men)におけるHIV//STI拡大を防止するために、当事者性のある啓発資材や普及方法を開発し、MSMが利用する商業施設等を介したコミュニティレベルの啓発を試行した。

2005年度からの2年間の経過を踏まえ、2007年度は以下の点を計画し進めた。

- 1) 5地域のゲイNGOの組織基盤構築を進め、他の地方とのネットワーク形成を図り、今後の全国的なMSMにおけるHIV感染対策の基盤構築とする。
- 2) 東北地域：初年度に構築した仙台市にあるTHCGVとの協働体制を継続し、ゲイバー対象の啓発活動および自治体・関連団体との連携を促進する。
- 3) 東京地域：ゲイバーの商業施設を介した Condom 場や啓発資材のアウトリーチ、東京圏のハッテン場における予防啓発、aktaを中心とした東京都等の自治体との連携、東京圏にあるNGOとの連携を促進する。Living Together計画を強化し、他の地方都市への普及を図る。クラブイベント参加者への質問紙調査(1000人規模)を実施し、プログラム評価を行う。
- 4) 名古屋地域：MSMを対象とした啓発イベントNLGRとHIV検査会(HIV、HBV、梅毒)を継続実施し、今後、MSMが他の公的検査機関を利用するように自治体と協力した検査普及をおこなう。
- 5) 大阪地域：コミュニティ全体において予防への行動変容が進み、かつコミュニティ全体の Condom 常時使用の割合が10%、HIV抗体検査の受検率が5%上昇することを目標とする。2005年に実施したバー顧客対象の調査を再度実施しアウトリーチの評価を行う。
- 6) 福岡地域：福岡のコミュニティセンターと商業施設

等、自治体との協働による啓発普及体制を確立する。

- 7) 沖縄地域：近年HIV感染報告の多い沖縄のMSMにおけるHIV感染の現状を把握し、現地のゲイコミュニティと連携するボランティアセクターの方向性を模索し、予防啓発の基盤を構築する。
- 8) MSMの保健行動：MSMのHIV抗体検査受検を阻害する要因を把握し、その解決策を検討する。
- 9) インターネット行動疫学調査：REACH Online2005(有効回答数5,858人)の分析結果をネットで還元し、2007年度第2回目の5000人規模の行動疫学調査を実施する。
- 10) 評価調査の開発と実施：RDS(リスポンデント・ドリブン・サンプリング)法と携帯電話を活用した社会的ネットワーク調査を福岡以外の他地域(東北、名古屋)にも導入し、各地の啓発浸透を評価する手法を確立する。

B. 研究方法

対象地域は感染者・患者の報告数が多い大都市(東京、名古屋、大阪)、増加傾向にある地方都市(福岡、仙台、2007年度から沖縄)で、ゲイコミュニティの規模、脆弱性の程度、ボランティア活動の規模等によって地域に適した活動を行った。

1) 東北地域、2) 東京地域、3) 名古屋、4) 地域大阪地域、5) 福岡地域、6) 沖縄地域(新規)の各地域において同性間のHIV/STI感染予防啓発の普及促進に関する研究に取り組み、また6)MSMの保健行動を促進する検査、医療の改善に関する研究、7)インターネットによるMSMの行動疫学調査およびインターネット利用層への予防介入、8)啓発プログラム評価調査および新たなニーズ評価調査、9)MSMのHIV検査受検者の動向調査を実施した。

啓発資材の開発、普及活動は各地域のCBO(THCGV、Rainbow Ring、Angel Life Nagoya、MASH大阪、Love Act Fukuoka)が担い、啓発プログラムの評価調査、予防・検査行動等の調査は研究者が担当した。

なお、本研究で実施してきた質問紙調査は、次のとおりである。

2005年度：

- 1) ゲイクラブイベント参加者(東京、福岡)

- 2) ゲイバー顧客 (大阪、新規)
- 3) ゲイサークル活動参加者 (東北、新規)
- 4) HIV 検査受検者調査 (名古屋 HIV 検査会、大阪土曜日常設検査)
- 5) インターネット利用者層を対象にした行動疫学調査

2006 年度 :

- 1) ゲイクラブイベント参加者 (大阪、福岡)
- 2) ゲイサークル活動参加者 (東北)
- 3) HIV 検査受検者調査 (名古屋 HIV 検査会、大阪土曜日常設検査)
- 4) インターネット利用者層を対象にした介入研究 (新規)
- 5) 携帯電話を活用した RDS 法による社会的ネットワーク調査 (福岡、新規)
- 6) ゲイ商業施設が集積する地域の MSM 人口規模調査 (大阪、新規)
- 7) 海外の MSM における HIV 感染対策レビュー (新規)

2007 年度 :

- 1) ゲイクラブイベント参加者 (東京、福岡)
- 2) ゲイバー顧客 (大阪)
- 3) ゲイサークル活動参加者 (東北)
- 4) HIV 検査受検者調査 (名古屋 HIV 検査会、大阪土曜日常設検査)
- 5) インターネット利用者層を対象にした行動調査
- 6) 携帯電話を活用した RDS 法による社会的ネットワーク調査 (福岡、東北、名古屋)
- 7) 東海地域 HIV 陽性者の受検及び受療行動に関する調査 (名古屋、新規)
- 8) グループレベル予防介入プログラム参加者へのインタビュー調査 (新規)
- 9) アジア地域の MSM における HIV 感染のレビュー (新規)

(倫理面への配慮)

調査項目と方法、啓発等の内容については、ゲイ CBO と検討し、対象者やゲイコミュニティへの倫理的配慮を保ちつつ研究を進めた。また、質問紙調査等は研究者所属施設の倫理委員会審査の承認を受けた。

C. 研究結果

I. 地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発

1. 東北地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究 (伊藤俊広、他)

東北地域における HIV 感染の動向は年々増加の傾向にあり、特に HIV : AIDS の割合でみるとエイズ患者の報告が多く、また仙台医療センターの新規 HIV 患者の中でみると MSM が多くを占める状況となっている。2005 年に NPO 東北 HIV コミュニケーションズ (THC) においてゲイコミュニティ向け HIV 啓発チームとして「THCGV やろっこ」が結成され、MSM 対象の予防啓発活動が開始されることとなった。感染者状況を把握するための取り組み、行政など関係各機関との連携体制の構築、ゲイコミュニティに対する取り組みの 3 方面の活動を試行し、活動を展開していくため必要な各方面との関係作りを進めた。

東北地方における規模の小さなゲイコミュニティでの連携構築の困難さ、人材確保や管理体制構築の難しさ等、今後の課題が明らかとなり、平成 18 年度 19 年度とゲイコミュニティ向けの HIV 啓発体制の拡充と、検査および陽性者支援体制の基盤作りを行った。知識が予防や HIV 抗体検査の受検とは結びついていないゲイコミュニティの実態が明らかとなり、より具体的な対策に着手する必要性が明らかになった。

また医療者側の問題点としても HIV 感染症の診断、治療をしても、HIV 検査を勧めない医師が多く、HIV 検査への積極的取り組みも勧めた。合併する STI の状況からは HIV 感染者の診断後においてすら感染予防に向けた行動変容の困難さが明らかになった。

東北地方における MSM の HIV 感染対策として、2007 年度は以下の 7 項目を実施した。

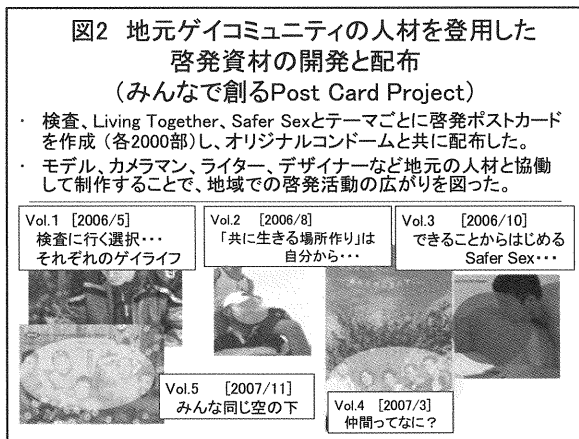
- 1) 医療者への積極的な HIV 検査の勧め
- 2) 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STI の解析
- 3) HIV 予防啓発チームの体制拡充
- 4) ゲイコミュニティと連携した調査・啓発
- 5) アウトリーチの展開推進
- 6) 検査～陽性者支援の体制基盤作り

7) 行政との連携

(主な成果)

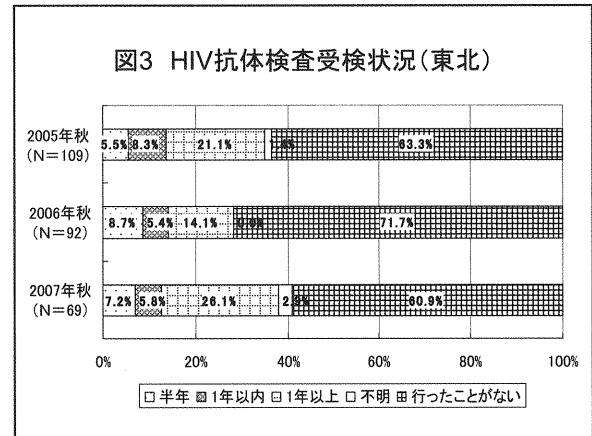
1) 検査、Living Together、Safer Sex とテーマごとに啓発ポストカードを作成（各 2000 部）し、オリジナルコンドームと共に配布した。モデル、カメラマン、ライター、デザイナーなど地元の人材と協働して制作することで、地域での啓発活動の広がりを図った（図 2）。平成 19 年 4 月から平成 19 年 12 月までに、HIV 予防啓発チームの体制拡充のための交流会などを開催し、延べ 141 名の参加を集め、その中から 8 名の HIV 予防啓発活動に参加するボランティアが加わり、ボランティア数の増加が見られた。また、ゲイビーチでの「LOVE BEACH PROJECT」により、「THCGV やろっこ」の存在が知られるようになり、商業施設を利用しない MSM へのアプローチも可能になってきている。

これらのことにより、活動が進めやすくなり、定期的な HIV 予防啓発に関する運営会議を開催するなど、MSM に向けた HIV 予防啓発活動を促進する基盤作りが進んだ。



2) 啓発の普及を評価する調査は十分な回答数を得るにはいたっていないが、地方の MSM の状況を知る手がかりとなっている。それによれば、3 年間の普及活動により、HIV に関する意識に変化が見られるが検査行動などの変容を促すには至っていない（図 3）。ゲイコミュニティへの啓発の訴求を図るために、より効果的なプログラムを開発すること、行動変容を支援する環境の構築が必要である。特に地方においては行政の MSM への理解と当事者性のある活動を支

援するエイズ対策の構築が求められる。



3) 東北地方は、ゲイコミュニティの規模が小さく、全体像が把握しづらい。また、増加傾向は看過できないが、感染者・患者報告数は他地域に比べると少なく、HIV 問題に対する社会の関心は低い。こうした中小規模の地方に共通する状況の中で、効果的な予防対策を推進するために必要な諸条件を明らかにし、具体的な施策を提案していくため体制作りを行ってきた。初年度（平成 17 年度）は東北地域のゲイコミュニティの特性と、研究を推進するために次のような課題をあげた。

- ①ゲイコミュニティとの距離感
- ②予防啓発、調査を実行する人材不足
- ③マネジメント体制確立の困難さ
- ④地域の諸機関との連携の更なる強化

上記の課題を考慮しながら、3 年間で仙台のゲイコミュニティに向けた啓発活動の体制作りが少しずつ整備され、2007 年度には安定した活動が展開できるようになった。しかし活動が到達できているコミュニティの範囲は限られており、啓発範囲の拡大や仙台以外の地域への広がりは今後の課題である。

2. 東京地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究（佐藤未光、他）

東京地域における男性同性間の HIV/STI 感染予防啓発を目的として、有効な啓発普及の開発および普及体制の検討をおこなった。東京のゲイコミュニティの規模と多様性を考慮し、コミュニティに根ざし

た予防啓発を推進するために、当事者参加によるCBO (Rainbow Ring) との協力体制のもと、予防啓発活動の展開を図った (図4)。

図4 東京地域における同性間のHIV/STI感染 予防啓発の普及促進に関する研究

| | |
|---------------------------------------|---|
| 1. コミュニティセンターaktaを中心とした予防啓発 | |
| アウトリーチ: | ●デリヘルプロジェクト(2丁目商業施設対象) ●アダルトデリヘル(ハッテン場アウトリーチ) |
| 情報の普及: | ●マンスリーakta(ゲイ商業施設、検査機関等への配布) ●セーフターセックスガイド(MSM及び保健所等に配布) ●WEB広報: Rainbow Ring、コミュニティセンターaktaのHP |
| 研修会等: | ●ACADEMIA(ドラッグ、メンタルヘルス等) ●ゴツン・ゴツスタ(若者MSM向けSTD勉強会) |
| イベント型啓発: | ●My First Safer Sex展(他都市への展開) ●PRHYSM(コミュニティセンターaktaへの呼び込み) ●EASY!キャンペーン(既存のクラブイベント参加者を対象) |
| 行政との連携: | ●東京都南新宿検査・相談室の広報チラシ協働作成、配布 ●横浜市MSM対象臨時検査の広報チラシ協働作成 |
| 2. LT計画(ふれいす東京との協働、陽性者のリアルな声を予防啓発に反映) | |
| Living Together 計画 | ●Living Together Lounge、Living Together のど自慢 ●東京ゲイパレードでの啓発 |

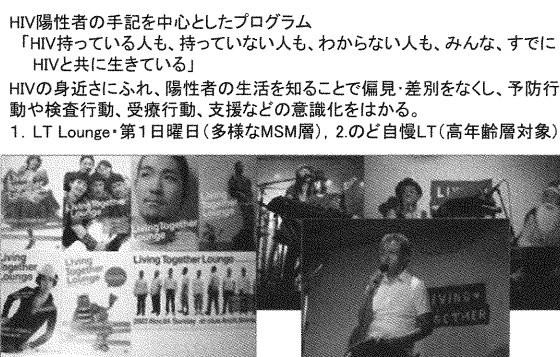
(主な成果)

- 1) コミュニティセンター「akta」は、コミュニティに見える活動を展開すべく、様々なイベントや展示会、講演会などへの活用を継続した。また、予防啓発活動の拠点としての役割、および情報提供の場としての役割を遂行した。情報誌であるマンスリーaktaは、2丁目コミュニティとのネットワーク化、コミュニティ情報による読者層の確保とともに、HIV関連情報の普及促進する上でその一端を担った。
- 2) 新宿2丁目の商業施設へのコンドームアウトリーチをおこなう「デリヘルプロジェクト」を通して、様々な啓発資材の提供をおこなうと同時に、各店舗とのネットワークが構築されてきた。また、アウトリーチ活動はHIV 予防啓発活動をコミュニティ内に可視化させ、同様に多様なニーズに合わせて開発された様々なコンドームパッケージも、目を引くことでセーフターセックスを意識するきっかけを提供してきたと考えられる。
- 3) ハッテン場へのアウトリーチ「アダルトデリヘル」を継続することで、各店舗に向けてRainbow Ringの活動の認知を図った。
- 4) ゲイコミュニティに来るようになって間もない若いゲイを対象としたワークショップ(ゴツン・ゴツスタ)を開催し、各回のテーマに、Living Togetherの要素も取り入れて取り組んだ。ゲイのセックスに絡んだ様々な話題を題材とし、専門家を講師に迎え

て講演会を行った。

- 5) 東京都や新宿区などと連携して、検査機関や検査イベントのためのパンフレットの作製や配布、啓発資材の提供を継続しておこなった。
- 6) NPO法人「ふれいす東京」との協働で、陽性者との共生を視点に入れた予防啓発を推進する Living Together 計画の一環として「Living Together Lounge」「Living Together のど自慢」を継続して開催してきた(図5)。2007年度には活動の広がりとして、新宿2丁目のクラブ主催でコラボレーションイベントが開催され、東京FMとのコラボレーション番組やイベントが実現した。
- 7) HIV感染予防を実践するためのガイドブックとして、感染のメカニズムからセーフターセックスの方法にアプローチをした啓発資材「HAVE A NICE SEX」を開発し、MSM コミュニティに加え、地域の保健所等にも配布した。

図5 東京地域/Living Together計画 -ふれいす東京との協働プログラム-



ゲイバーの商業施設を介したコンドームや啓発資材のアウトリーチ、ハッテン場を対象とした啓発活動など、コミュニティセンターaktaを中心にコミュニティベースの普及活動が展開された。また東京都等の自治体に連携し、検査機関の広報を促進した。特に Living Together 計画は陽性者と協働が進められ、他の地方都市へも普及が図られている。

クラブイベント参加者の調査によれば、コミュニティセンターaktaの認知は上昇し、特に新宿二丁目来訪頻度の多いMSMほどプログラムの認知度も高く、この地域での啓発活動の定着が伺える。

分担研究者らは、2004年度までに構築してきたコミュニティセンターaktaを中心とした予防啓発体制は、多様性のあるコミュニティの中にかにネットワークを形成するかの試行錯誤の連続で、この3年間も試行錯誤の連続であったが、認知の高まりと同時にいくつかの体制（プログラム）は定着し、コミュニティに浸透して効果をあげていると報告している。この成果を安定して維持するためにはコミュニティセンターaktaの機能の充実させる必要があり、人員を確保することが必要である。

コミュニティセンターaktaには安定した数の来場者があり、新規来場者数もほぼ連日数人ずつ見られる。イベントや展示会、講演会などにもコンスタントに活用され、コミュニティセンターとしての機能が定着してきたと考える。またミーティングの件数が増加してきたことは、Rainbow Ring内で例年よりも多くの企画が実施されたことに加え、Living Together計画や戦略研究などの他団体も含めた活動の利用もあり、コミュニティセンターaktaは東京の予防施策を計画・実行していく上で、重要な拠点になっていると考えられる。

相談件数や取材・見学も増加傾向にあり、情報提供の場としてのニーズや、予防啓発拠点のモデルとしての役割のニーズも高まりつつある。今後もコミュニティセンターaktaは三つの役割（存在することでコミュニティにHIVの問題を顕在化する、予防啓発活動の拠点、予防啓発情報の提供）をバランス良く果たしていくことが必要である。

しかし、こうした成果が見られる一方で、事務局はますます多忙になっており、コミュニティセンターaktaを運営する上で、安定した人材の確保・育成が求められる。

3. 名古屋地域における同性間のHIV/STI感染予防啓発の普及促進に関する研究（内海 眞、他）

2000年4月、CBO・Angel Life Nagoya (ALN) と名古屋医療センター（旧国立名古屋病院）の医療者からなる協働組織を作り、MSMを対象にしたHIV感染予防啓発活動を開始した。2002年からは厚労省エ

イズ対策研究事業による当研究班に所属して研究活動を進めてきた。これまでの研究活動は以下の通りである。

- 1) ゲイコミュニティ（商業施設を利用するMSMの人々）へのHIV関連情報の発信
 - ①啓発パンフレットとポスター並びにコミュニティペーパーの作成と配布
 - ②インターネットによる情報発信
 - ③月1回の勉強会の開催
 - ④予防啓発映画の作成
 - ⑤啓発拠点の整備と広報活動
 - ⑥無料HIV検査会に併設した啓発イベントの開催
 - 2) メッセージつきコンドームのゲイバーとハッテン場への配布
 - 3) 年1回の無料HIV抗体検査会の実施
 - 4) 調査研究
 - ①MSM対象の性とHIV感染症に関する意識調査
 - ②ゲイバーマスターに対するALNの活動の評価調査
 - ③HIV陽性者の検査状況調査
 - 5) 一般社会への啓発活動
 - ①世界エイズデーin Nagoyaの共催
 - ②私立高校の生徒、父母、教師が企画するサマーセミナーへの参加
 - ③学校関係者の研修会への参加
 - ④大学のゼミへのエイズ学習の試験的導入
- 3年間に実施された活動は、1)-①②③⑤⑥、2)、3)、4)-①③、5)-①②③④である。

（主な成果）

- 1) ゲイコミュニティ（商業施設を利用するMSMの人々）へのHIV関連情報の発信
 - ①コミュニティペーパーの作成と配布：2005年からコミュニティペーパーの配布を開始した。2007年は、NLGRを実施した6月を除く毎月発行した。発行部数は毎月ほぼ390部で、持ち帰り率は平均52.8%であった。
 - ②勉強会：月1回のHIV/STI関連の勉強会が継続され、2007年の参加人数は3~7名であった。
 - ③啓発拠点rise：開場時間は木、金、土、日の毎週4日間とした。2007年の月平均の利用者数は121.1

名であり、月平均の稼働時間は74.9時間であった。

2) メッセージつきコンドームのゲイバーとハッテン場への配布：バー、ショップ、ハッテン施設に毎月配布した。配布数は2005、2006、2007年それぞれ毎月4000個、2621個、1883個であった。2007年はバー30軒、ハッテン場3軒に毎月総計1800～1900個を配布した。ハッテン施設自身もコンドームを用意するようになった。

3) 年1回の無料 HIV 抗体検査会の実施：2001年から2007年までの受検者数と HIV 陽性者数の推移を表1に示した。2007年は過去最高の538名が受検し、12名が HIV 陽性 (2.2%) と診断された (2名は既診断例)。また、132名がこの検査会を生涯最初の検査機会として利用した。2005年から検査前オリエンテーション担当スタッフに地域の保健・医療職者が関わることとなり、セクシュアリティや検査会に関する事前講習会に参加することを条件とした。2007年は総勢159名の医療者、保健所職員、教育者、NGOのメンバー、行政職員等がボランティアとして検査会に協力した。併設した啓発イベントには数千名が参加した。名古屋市の休日検査との、一人の陽性者を診断する費用の比較では、約1/3であった。

表1 名古屋NLGR/HIV検査会受検者数・陽性者数の推移 (2001-2007)

| | 受検者数 | HIV陽性者数 | 率 |
|-------|------|---------|------|
| 2001年 | 148名 | 4名 | 2.7% |
| 2002年 | 304名 | 7名 | 2.3% |
| 2003年 | 346名 | 4名 | 1.2% |
| 2004年 | 439名 | 12名 | 2.7% |
| 2005年 | 425名 | 9名 | 2.1% |
| 2006年 | 471名 | 21名 | 4.5% |
| 2007年 | 538名 | 12名 | 2.2% |

4) 調査研究

① HIV 陽性者の受検状況調査：2006年に新しく診断された名古屋医療センターのMSMのHIV陽性者83名の検査状況を調査した。新規陽性者の多く(83%)は初回の検査で陽性と診断されており、検査動機は69%が自己判断によるものであった。

5) 一般社会への啓発活動

①世界エイズデーin NAGOYA の共催：11団体が協力して、約180名がパレードと追悼集会に参加した。加えて、講演会や音楽会、大道芸、手話コーラス、川柳発表会などのイベントも実施した。

②サマーセミナーへの参加：私立高校の生徒、父兄、教師が自主的に行うセミナーに参加し、40名を越える参加者とともに「オカマの性、若者の性」のテーマで討論をした。

名古屋地域では、3年間にわたって以下の5点を実施してきた。

1. HIV 関連情報発信
2. メッセージ付コンドームの配布
3. 無料 HIV 抗体検査
4. 調査研究
5. 一般社会への啓発活動

分担研究者らはこれらの活動を、次の3つのレベルで評価を行っている。① HIV 関連の予防啓発情報の到達度、②情報の理解度と性行動の改善度、③新規 HIV 陽性者の発生抑制効果。その評価は①②についてはある程度の肯定的な評価を得ることが出来たが、③のレベルでは依然として新規 HIV 陽性者はエイズ患者を含めて増加していることから未だ不十分としている。③の評価については、その基礎となる情報として HIV 陽性と診断された MSM の属性を解析すること、および彼らの声を集約することの2点をあげ、これらの情報に基づいた新たな対策を立案し、それを実施していかなければならないと指摘している。

4. 大阪地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究 (鬼塚哲郎、他)

ゲイ CBO である MASH 大阪はコミュニティセンター dista を活動の拠点として、大阪の MSM を対象に予防啓発活動を実施してきた。2005年から本研究班の課題を実施するにあたり、それまでに行ってきた活動で得られた成果と課題を整理し、目標を設定した(表2)。

| 調査・資料 | 2005年までに調査結果・資料より導き出された課題 | 新たな目標 |
|------------------------|--|--------------------------|
| SWITCH2000-2002の調査 | 梅毒の拡がり：受検者の14.6%～19.4%がTPHA陽性 | |
| | HIVの拡がり：受検者の1.3%～3.3%がHIV抗体陽性 HBVの拡がり：受検者の15.4%～19.7%が抗体陽性 | |
| フォローアップ調査 2002-2004 | 【STI発症とHIV感染リスクの相乗効果の情報】 正答率60%⇒78%に上昇 | 80%に向上 |
| | 【ゴム耐性に関する情報】正答率の上昇 | 80%に向上 |
| | 【ドロップインセンター認知率】 2003年26%⇒2004年45%に上昇 | |
| | 【受検行動は大幅に改善】 過去1年間のHIV検査受検率が1999年度19% ⇒2004年36%まで上昇 | 受検率を 10%向上 |
| | 【低いアナルセックス時のコンドーム常用率】 不特定相手56%、特定相手45% | 常用率を5% 向上させる |
| 【薬物使用】脱法ドラッグ使用経験率23.5% | | |
| エイズ発生 動向 | 【大阪府エイズ発生動向】 2006年 感染者報告数125名（うちMSM103名） 患者数 24名（うちMSM12名） | MSMのエイズ 患者を増加 させない |

3年間の研究計画は以下のとおりである。

2005年

- ・各介入プログラムの継続性の保証
- ・クライアントコミュニティおよびNPOセクターとのネットワークの強化
- ・社会学系研究者のリクルート
- ・行政に対するエイズ政策の提言

2006年

- ・各介入プログラムの継続性の保証、クライアントコミュニティおよびNPOセクターとのネットワークの強化
- ・コミュニティの規模や動態に関する社会学的研究の実施
- ・クライアントニーズや、予防に関わる様々な「イメージ・認識」をめぐる質的研究の実施
- ・行政に対するエイズ政策の提言
- ・日本エイズ学会での発表（社会学的調査、CBO運営、プログラム構築などの領域）

2007年

- ・各介入プログラムの継続執行
- ・総合エイズセンター（すべてのクライアントグループに予防・ケア・アドボカシーを提供する組織）の創設

（主な成果）

コミュニティペーパー<SaL+>は、MASH大阪が把握しているHIV/AIDSに関わる情報をコミュニティに提供し、読者のあいだにセクシュアルヘルスへの意識化を促すことを目的としている。また、地域に密着した情報の発信や配布活動を通じて、コミュニ

ティとのネットワークを構築する。紙面の構成においては、コミュニティ関連情報とHIV/AIDSを含むセクシュアルヘルス関連情報とのバランスに配慮し、後者を前者で包んで提示する方法を取った。3年間に渡って、毎月約6000部～6500部が配布された。その結果、平成16年度に実施したフォローアップ調査において、関連知識、受検行動、予防行動のいずれにおいても「コミュニティペーパー<SaL+>受取り群」には「コミュニティペーパー<SaL+>非受取り群」と比較して有意な効果もたらされたことが示唆されたが、2006年度と同調査においては有意な効果は認められなかった。これをうけ、コミュニティへの聴き取り調査を通じてニーズアセスメントを行い、その結果をふまえて紙面のリニューアルを行うことが検討されている。

STI勉強会<Café Chat>はエロネタを中心に、身近なテーマを設定し、カフェ形式のリラックスした雰囲気の中、参加者それぞれが自分の言葉で情報を交換し、多様な性や生活のあり方を認め合い、その雰囲気を共有するプログラムである。エロネタを中心としたテーマ設定は参加者の興味を引きやすく、運営もスムーズに推移した。また持ち帰ったり、実践したりできるような資料を提供することの意義が示唆された。また、2007年度6月以降カフェ形式を採用したことで、参加者がよりリラックスして参加できる環境が構築できた。カフェ形式の中に15分程度の勉強会を設けることで、必要な情報を的確に伝えやすくなり、参加者の意識を高める機会となった。新規クライアントの獲得とさらに効果的な運営手法の開発が課題となっている。

ドロップインセンター<dista>は、大阪地域のMSM向け商業施設集積地に啓発普及の活動拠点を整備し、HIV/STI感染予防のための啓発プログラムを戦略的に展開することを目的としている。ドロップインセンターの機能および対応するプログラムは以下の通りである。①予防啓発事業の拠点機能としての「セクシュアルヘルスの増進のための環境づくり」（STI勉強会開催、アウトリーチの拠点、予防啓発に関わるスキル研修会・講習会開催など）②情報センター機能としての「個人・グループレベルのネッ

トワーク構築と、HIV/STI に関する予防と共生のメッセージ普及」（クライアントが立ち寄りセクシュアルヘルス関連情報を持ち帰る、クライアントへの相談サービスを提供する）③コミュニティセンター機能としての「個人・グループレベルのネットワーク拡大と深化」（地域交流プログラムである展覧会・カフェイベント・各種教室などの実施や、コミュニティからのリアクションのフィードバック、コミュニティにおけるキーパーソンの育成）。

ドロップインセンター<dista>の総来場者数は3年間で1.6倍に増加し（図6）、当初想定された機能がおおよそ果たされたと考えられる。課題として、中高年の来場者から「若い人が多いので入りづらい」との声が寄せられていることがあげられる。中高年層 MSM への予防啓発のニーズは増大しており、今後の重要な課題と位置づけられる。大阪地域の MSM 向け商業施設集積地に啓発普及の活動拠点を整備し、HIV/STI 感染予防のための啓発プログラムを戦略的に展開する。

図6 大阪地域/ドロップインセンターdista

| 目標: ・総来場者数およびふらっと来た人を3年間で2倍にする ・毎月50名程度の初来場者を呼び込む | | | |
|--|---------------------------------|---------------|-----------|
| 年度 | 総来場者 /月平均 | 初来場者 | 月相談 件数 |
| 2005 年度 | 516人 前年度の1.05倍 | 174人 (20人) | 1.6件 |
| 2006 年度 | 684人 前年度の1.3倍 | 364人 (31人) | 4.0件 |
| 2007 年度 | 797人 前年度の1.2倍 2004年度の1.6倍 | 486人 (35人) | 7.1件 |

評価: 拠点機能として活動が維持され、総来場者数が3年間で1.6倍に増加、初来場者数がほぼ倍増、相談件数も増加しつつある
課題: 中高年の来場者の声「若い人が多いので入りづらい」

予防啓発イベント<PLuS+>は、コミュニティの自発的・積極的な参加により実施される屋外型予防啓発イベント（お祭り）である。事業の目的は「大阪地域の”ゲイコミュニティ”の顕在化と、コミュニティへの帰属意識の涵養」「普段の事業執行で手の届いてないクライアント層（ゲイアイデンティティを持たないMSM層）への情報提供」「大阪を中心とする地域でエイズ対策に取り組む諸団体との交流・意思疎通の促進」「各ブースなどにおける直接交流による情報共有」「ステージでのショーによる情報共

有、交流会での意見交換による直接介入」である。事業は大阪市と協働で実施され、来場者数は延べ流入数で2005年が約7,300人、2006年が約14,000人、2007年が約10,000人であった。多数の来場者の獲得は、コミュニティの顕在化や情報交換、交流といった事業目的のおおよその達成を示唆していると考えられる。

ホームページは、平成19年9月に大幅リニューアルを行い、4つのサイトを運営している。本格的な運用は今後の課題である。

ハッテン場プロジェクトBは、商業系ハッテン場において、利用者がセーフアークスを実行できる環境を構築することを目的としている。具体的にはHIV/STI感染予防のための商業系ハッテン場営業規定関西版（ハッテン場規定）を作成し、京阪神地域のハッテン場に参加を促し、この基準を達成するハッテン場を増やすことを成果目標とする。2007年度を準備期間とし、プロジェクトチームの立ち上げと基礎情報収集にあたった。

また、アウトリーチ体制の構築やバーにおける大規模な質問紙調査の実施などを通して、介入プログラムや調査研究事業の実施にあたっての多くのノウハウが開発され、蓄積された。

以上の結果として、HIV抗体検査受検率は36～37%で推移し、コンドーム利用率は5～10%向上した。各介入プログラムは、現在までの知見を踏まえつつ次の発展を伺う位置にまで開発を進めることができた。今後はクライアントニーズの更なる把握を踏まえつつより効果的な戦略の立案が目指される。

2007年のゲイバー顧客対象の質問紙調査（平成19年度報告書、市川報告を参照）によれば、コミュニティペーパーSaL+はバー顧客の64%に認知され、その1/3は毎月の利用層であった。ドロップインセンターdistaはほぼ順調に運営され、バー顧客の39%が存在を認知していた。予防啓発イベントPLUS+への参加率は、バー顧客調査で2004年14.6%から2007年26.5%に増加した。同イベント会場での調査により来場者の大半はゲイ商業施設利用者であった。

また、2006年に実施したクラブイベント参加者の調査では、過去1年のHIV検査受検率は36-37%で

推移し、コンドーム常用率は5～10%向上し、MASH大阪の当初の目標を達成している(図7)。さらに、大阪市エイズ基本対策の策定に参加するとともに、京都府と連携した啓発事業も進められた。

大阪・土曜日常設 HIV 検査事業での質問紙調査から MSM 受検者は20%を占め、陽性割合は4.7%であった。大阪における MSM を対象にした予防啓発活動が MSM の受検行動に影響を及ぼしている可能性が示されている(平成19年度報告書、岳中美江報告を参照)。

| | 1999年 | 2002年 | 2004年 | 2006年 |
|---|--------|-------|-------|-------|
| コンドームキット受け取り率 | — | 69% | 64% | — |
| 予防啓発イベント認知率 (2002年switch: 2004年~PLUS+) | — | | | 53% |
| エイズ関連知識正答率 | 25-40% | 60% | 72% | 67% |
| HIV検査受検率(過去1年間) | 19% | 34% | 36% | 37% |
| 予防への行動変容: コンドーム常用率(特定) | 37% | 46% | 51% | 61% |
| 予防への行動変容: コンドーム常用率(不特定) | 59% | 56% | 62% | 67% |

5. 福岡地域における同性間の HIV/STI 感染予防啓発の普及促進に関する研究(山本政弘、他)

九州における HIV 感染の状況は拡大傾向を示しており、九州医療センターにおける最近の新規感染判明者のほとんどが男性同性間の性的接触によるものであり、MSM への予防啓発が急務となっている。

地方都市における男性同性間の HIV 感染対策とその評価を目的として、平成17年度から MSM に向けた「知識および行動変容への展開に関する啓発活動」を継続し、平成19年度は主に以下の研究活動を実施した。

- 1) コンドームアウトリーチ
- 2) コミュニティペーパー「season」
- 3) コミュニティセンター「haco」開設による効果とソーシャルネットワークを考慮した層別啓発戦略の構築
- 4) 行政との連携
- 5) 性意識、知識、性行動、検査行動調査

(主な成果)

コンドームアウトリーチについて平成19年度の実績を表3に示した。1月までに合計でおよそ15000個のコンドームを配布した。九州医療センターの新規感染判明者の殆どが MSM で、年齢は30才前後にピークがあるが、40才以降の中高年で感染判明した患者も多い。これら中高年層は情報も届きにくいことから、中高年 MSM をターゲットとしたコンドーム(「つけませう」コンドーム)を製作、配付した。自主的にコンドーム補充をする店舗もみられるようになり、コミュニティ内で届きにくかった中高年層へのアウトリーチの効果が見え始めている。

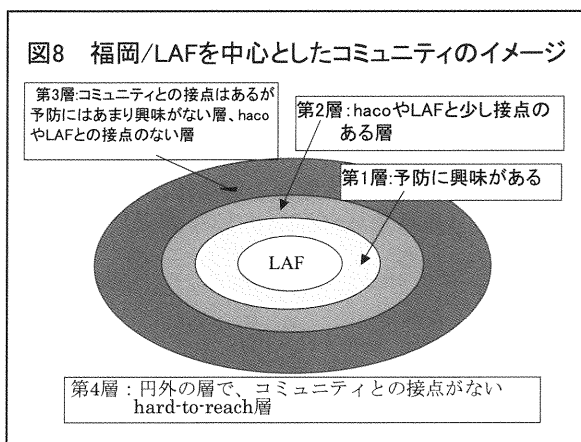
アウトリーチ活動については、商業施設に設置しているコンドームディスペンサーの継続の確認、およびハッテン場の配布におけるコンドームのピックアップ数および店舗独自での設置の有無などを調査し、次年度以降の継続や効果評価の実施のための環境整備を検討する。また、小倉地域へのアウトリーチについては、小倉でのキーパーソンとの連携が重要と考えられ、小倉コミュニティでの単独イベントのサポートなどを通じ、配布協力が可能な地域内キーパーソンの育成が必要と考えられる。

表3 福岡地域/アウトリーチ配布実績(2007)

| 回数 | 日付 | 配布数 | 会場 |
|------|--------|---------|----------|
| 第1回 | 4月15日 | 630個 | 小倉 |
| 第2回 | 4月29日 | 1,950個 | |
| 第3回 | 6月10日 | 2,350個 | |
| 第4回 | 7月8日 | 2,020個 | |
| 第5回 | 8月13日 | 200個 | クラブイベント |
| 第6回 | 8月26日 | 2,160個 | |
| 第7回 | 10月6日 | 660個 | 小倉 |
| 第8回 | 10月7日 | 200個 | クラブイベント |
| 第9回 | 10月7日 | 2,200個 | |
| 第10回 | 11月17日 | 200個 | バレーボール大会 |
| 第11回 | 1月18日 | 2,070個 | |
| | 合計 | 14,640個 | |

2006年度からコミュニティセンター「haco」がオープンし、2007年度から本格的な拠点活動が開始した。その結果、LAFの活動そのものを可視化することになり、加えて「season」の認知が向上し、取材の承諾や寄稿者が増加するなどの効果が見られた。昨年度から実施したソーシャルネットワーク調査の解析から、LAFのスタッフ(第0層、CBO層または予

防行行動が十分にできる層)に近い者ほど予防行動をとっていることがわかり、コミュニティセンター「haco」では各層別に対象を絞った活動として、①第4層(コミュニティとの接点がないhard-to-reach層)、第3層(コミュニティに接点はあるがCBOに接点のない層)を第2層(CBOに接点はあるが予防に興味のない層)へ向かわせる活動、②第3層、第2層を第1層へ向かわせる活動、③第1層または第0層に向けた活動を検討した。その結果、活動の可視化に伴う認知度の上昇がみられ、それに伴い、コミュニティ内外との連携が大きく増進された。またコミュニティ内のhard-to-reach層(情報の届きにくい層)に対しても認知度の向上がみられ、それらの層が今後CBOの啓発活動や資材との接点を持つことで予防行動の向上が期待されるものとする(図8)。



6. 沖縄県の男性同性間感染による HIV 陽性者へのアンケート調査 (健山正男、他)

沖縄県における男性同性愛者における HIV 陽性者が急増していることから、2007 年度に追加研究として、当地域における同性間の HIV 感染の要因を検討するため HIV 陽性者を対象にアンケート調査を実施した。調査では下記の仮説の検証をおこなった。

仮説1: ゲイタウンを利用しない MSM の多くは、現在も HIV 感染に対して hard to reach population である。

仮説2: HIV 感染の多くはゲイタウンを利用する、ゲイコミュニティの中で起こっている。

仮説3: 仮説1も2も正しい。感染は両方の層で起

こっている。

調査対象は、県内の3拠点病院に通院する HIV 陽性者で、セクシャリティを MSM と自ら明かした者の中で、アンケート調査に協力を得られた49名に配布し、回収された35名を対象とした(有効回収率71.4%)。

(主な成果)

回答者の県内出身者は80%を占めたが、その78%が県外での平均9.6年の居住歴を有し、県外での性生活歴のあるのは90%であった。感染告知以前の性行動に関しては、利用手段はハッテン場が最も高く(42.9%)、次いで携帯サイト(21.4%)であった。ゲイバーは5.4%と低かった。県内を主な活動の場としていた者は携帯サイトの利用がさらに高くなった。感染告知以前の知識・認識・行動に関する質問群では、50%が HIV は自分に関係ある問題だと認識しながら情報収集に積極的だったのは20%であった。HIV に関して「恥ずかしい(60%)、怖い病気(85.7%)というネガティブなイメージが強く、治療薬に対して楽観的な意見は少なかった。今回の調査では沖縄県における HIV の感染増大は仮説1を示唆し、仮説2を棄却する結果となった。沖縄県ではネットやハッテン場に対するアウトリーチが検討されるべきで、コミュニティの規模の小さい沖縄ではゲイバーと同時に介入することで大きく状況を変える可能性が示唆された。

7. 地方都市部における MSM への啓発の対応 (市川誠一、他)

2005、2006 年度に当研究班との連携を調整した地域(札幌、沖縄、岡山等)に対して本研究班の東京、大阪で開発された啓発資材等の活用を図り、地域での具体的な対策構築への取り組みを支援した。MSM における HIV 感染は大都市部のみならず、地方の都市部においても増加の兆しがある。これらの地域での MSM への HIV 感染対策は、自治体も取り組みが困難と思われ、研究班の資材のみならず、コミュニティのプライバシーや HIV 陽性者のプライバシー保護

をも考慮した支援が必要になるとと思われる。

II. 調査研究報告

1. 東京における予防啓発の評価に関するクラブ調査による研究 (木村博和、他)

東京におけるゲイボランティアによる HIV 予防啓発プロジェクト Rainbow Ring による各プログラムの効果を評価するため、2003 年、2005 年、2007 年とゲイ向けクラブイベントの参加者に対して質問紙調査を行い、HIV/STI 予防に関する知識や意識、行動と予防啓発プログラムへの接触状況について調査した。

各年の質問紙回収数は 1000 件前後 (2007 年の総回収数は 1100 件) で、このうち回答内容から MSM と判定したものを分析対象とした。

(結果)

予防知識の正答率は、延命治療が可能 72%、検査のウインドウ期 79%、STI 感染の影響 72%、油性潤滑剤によるコンドーム易破損性 54% であり、延命治療の正答率は前回 2005 年より増加傾向を示していた。過去 6 か月間のアナルセックス時のコンドーム常用率は、特定相手との挿入時では 55%、不特定相手との挿入時 61% であり、前回調査より低下傾向を示した。過去 1 年間のコンドーム購入経験は 51% で、2005 年より増加していた。

過去 1 年間の抗体検査の受検率は 37% で、2005 年と同様であった。しかし Rainbow Ring の予防啓発プログラムへの接触状況をみるとコミュニティセンターの認知度 49% へと増加していたが、啓発コンドームの入手率は 42% で 2005 年とほぼ同様であった。

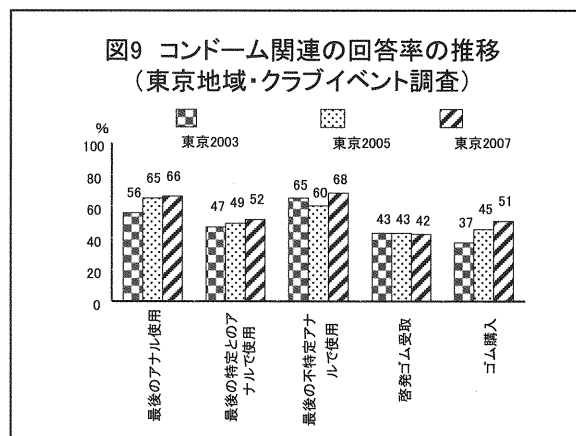
ふれいす東京との協働による HIV 陽性者の手記の普及啓発プログラムのひとつ Living Together Lounge の認知度は 25% であった。今回の調査を年齢別にみると 20 代前半では予防知識の正答率が低かったが、啓発プログラムへの接触状況や予防行動に明確な違いは認めなかった。

年次推移についてみるとコミュニティセンター・アクタへの接触状況は高くなっており、着実に定着

化が進んでいる状況がうかがえる。また抗 HIV 薬の延命治療の効果についての正答率が高くなっていた。Rainbow Ring では、ここ数年、ふれいす東京と協働で HIV 陽性者手記の普及プログラム Living Together 計画を実施してきている。これらを通じて陽性者の生活を知ることが延命治療の正答率増加の背景にあるかもしれない。またゴメオやラッシュの使用頻度は 2005 年より減少していた。これら薬物の販売が法的に規制された効果と考えられる。

コンドーム使用、抗体検査の受検経験は 2003 年調査に比べて 2005 年調査では上昇したが、今回の調査では 2005 年との間に特に大きな変化が見られず (図 9)、予防行動について行動変容を促すことは容易ではなく、さらに啓発の継続が望まれる。

今後、予防行動と予防に関する知識や意識、態度、予防プログラムへの接触状況との関連について分析し、行動変容に関連する要因について明らかにしていく必要があると考えられる。



2. 2005 年-2007 年 NLGR・HIV 抗体検査会の受検者特性の推移—受検者への質問紙調査結果から (金子典代、他)

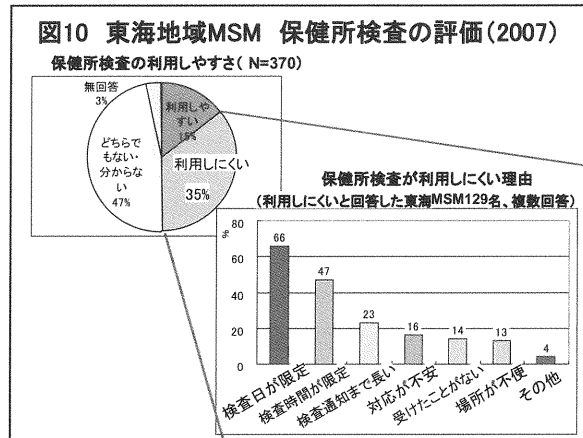
2005 年、2006 年、2007 年の NLGR・HIV 抗体検査受検者に実施した質問紙調査のデータをもとに、受検者の基礎属性や過去の検査受検行動、受検動機、ゲイ向けサービスの利用、性行動とその関連要因の実態の推移を明らかにした。

(結果)

2005 年は 396 名、2006 年は 461 名、2007 年は 519 名からの有効回答を収集し、回収率は 95%を超えていた。基礎属性の分布は 3 年間を通して著名な変化は見られず、東海地域に居住する 20-30 歳代の MSM が最も多く 75%以上を占めていた。

過去 1 年間に HIV 抗体検査を受検したものが 3 年ともに全体の半数近くを占めていたが、その受検場所としては前年の NLGR を挙げているものが最も多く、過去 1 年の検査受検者のうちの 70%近くを占めていた。生涯初めて検査を受検するものは、受検経験があるものと比較してお友達を通じて検査会を知ったものが多く、友達と一緒に受けるから、情報に触れて心配になったことを受検理由に挙げるものが多かった。Angel Life Nagoya の予防啓発プログラムへの参加や認知は年齢が高い方が高く、携帯系出会いケイサイトの利用は若者層の方が高かった。セックス時の併用品や利用するゲイ向け施設等にも経年変化が見られ、薬物の過去 6 ヶ月の使用とゲイバー・クラブの利用は、2005 年と比較して 2007 年は低かった。

生涯で初めて検査を受検するものは毎年約 25%にとどまり、過去の HIV 抗体検査受検経験は、NLGR を挙げるものが毎年最も多く、連続受検者も増加しており、地域での保健所等の検査利用に結びつきにくい実態が明らかとなった。このことは、継続的に無料の臨時検査会を連続実施することの欠点であるとも考えられる。また、臨時に開催する検査会は継続が保障できるものではないため、今後は地域で提供されている検査サービスをより利用しやすいものにすることが求められる。特に 2007 年の調査結果から、MSM の保健所の HIV 抗体検査の受検を希望するものの割合は高く、現在の保健所検査の利用の最も大きな障壁となっている検査日や時間が限定されていること (図 10) を解消すれば、より多くの受検者が地域の保健所を利用する可能性が示された。本年度の研究で明らかになった、東海地域に居住する MSM のニーズをふまえ、より MSM が受検しやすい検査体制への整備と利用者拡大に向けた情報提供を行っていく必要がある。



2007 年の調査で、HIV 陽性と診断されアンケート記入があった 11 名のうち、5 名は東海地域外に居住する者であり、過半数が検査経験を有していた。2007 年の全受検者における HIV 陽性割合は 2006 年より低下したものの、HIV 陽性者の 10 名が HIV 感染の可能性があると質問紙に回答していた。地域においては MSM への検査機会の一層の提供と共に、陽性者への相談等を含めた体制の構築が望まれる。

3. 東海地方における HIV 陽性者の受検及び受療の背景に関する研究 (福山由美、他)

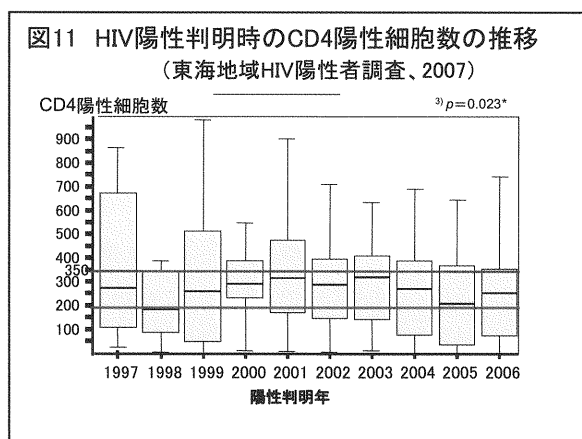
わが国における 2006 年の新規 HIV/AIDS 報告総数は 1,358 件で、その内 406 件は HIV 陽性が判明した時点でエイズを発症しており、感染の早期発見は十分でない状況である。本研究では、近年 HIV 感染者数の増加が著しい東海地方を対象を絞り、1) HIV 抗体検査受検及び受療背景の 10 年間の推移 2) HIV 抗体検査行動が遅れた人の割合とそのリスク要因 3) 陽性告知から HIV 専門医療機関受診までの日数と受診までに日数を要した人のリスク要因を明らかにすることを目的とした。

東海 HIV/AIDS ブロック拠点病院 (以下 A 病院) を、1997 年 1 月～2006 年 12 月までに受診した新規 HIV/AIDS 患者総数 540 人のうち、検査施設の地域が東海地方で、なおかつ陽性判明が 1997 年 1 月以降である 425 人 (78.7%) を調査対象者とした。分析項目は、先行研究より検査・受診行動遅れの要因を抽出し、患者要因 20 項目、検査時期・施設要因 5 項目の

転記フォーマットを作成し、個人を特定できないよう個人情報記号化した。「検査行動遅れ」は、CD4陽性細胞数が200/ μ l以下の者と定義し、各要因の関連を検討するために単変量解析、ならびに、オッズ比及び95%信頼区間を求めた。さらに、各要因の交絡因子の影響を除去するために、その後、多重ロジスティック回帰分析を行った。また、「受診行動遅れ」は、告知からA病院受診までに1ヶ月以上経過した者と定義し、告知から受診までの日数と各要因間の関連を検討した。

(結果)

HIV検査行動遅れは、全体のうち152人(35.8%)を占めており、CD4陽性細胞数の年次推移を見ると、その中央値はやや低下傾向にあった(図11)。検査行動遅れに関連する要因として、「年齢」、「職業」、「結婚歴」、「受検動機」、「自覚症状」、「併発疾患」、「検査施設」、「検査施設地域」の8要因が、HIV検査行動遅れと有意な関連があり、オッズ比はそれぞれ、年齢が1歳増えるごとに1.043、職業なし2.248、結婚歴あり4.659、受検動機が非自主的3.547、自覚症状あり9.458、併発疾患あり3.668、検査施設が病院以外0.055-0.323、検査施設地域が名古屋市以外2.539-2.788であった。その後、多重ロジスティック回帰分析を行い、危険率5%以下で有意差が認められた変数は「結婚歴」のみであり、結婚歴がある人はない人に比べて4.458倍の確率でHIV検査行動遅れになる傾向にあった。



陽性告知からA病院受診までの日数は、分析対象者259人のうち244人(94.2%)は、陽性告知から1ヶ月以内にA病院を受診しており、そのうち、63人(25.8%)は陽性判明と同日にA病院を受診していた。受診行動遅れは5.8%であり、これと有意な関連があった項目は、「性別」、「検査判明施設」の2要因であった。すなわち、HIV受診行動遅れは、「女性」、検査施設が「献血やイベント検査で判明した人」で、受診行動の遅れがあった。

HIV検査行動遅れは35.8%であり、A病院を受療しているHIV陽性者の1/3以上を占めていた。東海地方、特に愛知県においては、2000年から日曜検査を一部保健所で導入しその後、夜間検査やイベント検査を実施するなどHIV抗体検査の普及に努めている。その結果、2000年から2006年における愛知県内保健所でのHIV抗体検査件数は、4408件から7917件へと増加している。しかし、A病院のHIV陽性者におけるHIV検査行動遅れの年次推移は、統計学的な有意差はなかった。このことは、これまで実施してきたHIV抗体検査の普及は受検者数の増加といった効果を示したが、本研究で明らかとなった早期検査を促すべき対象者層である「結婚歴がある異性間または同性間性的接触者」には波及していなかったことを示唆している。

また、受診行動遅れは5.8%であり、多くのHIV陽性者は、告知後速やかに医療機関を受診していた。しかし、男性より女性、または陽性が判明した検査施設によっては、告知から医療機関受診までに時間を要する傾向がみられた。本研究での女性総数46人のうち56.5%が外国籍で、そのすべての人が非英語圏の出身であり、言語などの問題で受診が遅れることが推測された。また、検査施設別では、献血やイベント検査で陽性が判明した60人のうち83.1%がHIV感染に関連した自覚症状がなく、受診遅れもこの中に含まれている。検査施設での告知や相談支援体制について、さらに明らかにする必要がある。